社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画〔第２期〕①		
計画の期間	平成２７年度　～　平成３１年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市		
計画の目標	地域・区との連携・協働や民間活力の導入を図りながら、まちの元気と魅力を引き出すとともに、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」「都市魅力と活気のあふれる住まいとまち」「コミュニティ豊かな住み続けられる住まいとまち」の実現をめざす。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	45,263	A	38,651	B	0	C	6,612	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	14.6	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		H32
1	市営住宅のバリアフリー化　(地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の５年経過人口増減率　(地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業)			
	大阪市内における30～44歳の人口について、５年前の25歳～39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消　(生野南部地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）、三国東地区住宅市街地総合整備事業（都市再生住宅等整備）)			
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合　(街なみ環境整備事業)			
	大阪市内における住生活総合調査（旧住宅需要実態調査）におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	‰	130‰

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

（計画の期間）平成27～令和2年度(6年間)のうち平成27～31年度分。（全体事業費）47,618百万円。（計画の成果目標）２中堅層の５年経過人口増減率[当初(H25年度時点)－0.95% → 最終(H30年度時点)0%]　３密集住宅市街地の解消[当初(H24年度時点)0→最終11]　４大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合[当初(H20年度時点)6.10% → 最終(H30年度時点)13%]

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-1）	公営住宅等整備事業	大阪市	■	■	■	■	■	25,326		策定済
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は25,710百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-2）	公営住宅等ストック総合改善事業	大阪市	■	■	■	■	■	7,850		策定済
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は8,607百万円。																	
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-3）	住宅地区改良事業等	大阪市	■	■	■	■	■	4,735		策定済
	A15-004	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-4）	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	大阪市	■	■	■	■	■	139		－
											小計						38,050		

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	生野南部地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）（A2-1）	道路整備等・98.5ha	大阪市	■	■	■	■	■	24		－
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は363百万円。																	
	A16-006	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	三国東地区住宅市街地総合整備事業（都市再生住宅等整備）（A3-1）	都市再生住宅整備・39.1ha	大阪市	■	■	■			463		－
	A16-007	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	大阪市地区街なみ環境整備事業（A4-1直接）	街なみ整備等・市内全域	大阪市	■	■	■	■	■	23		－
	A16-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	大阪市地区街なみ環境整備事業（A4-1間接）	街なみ整備等・市内全域	大阪市	■	■	■	■	■	91		－
											小計						601		
											合計						38,651		

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅建替等推進事業（C1-1）	市営住宅建替等推進事業	大阪市	■	■	■	■	■	1,446		－
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するｺﾐｭﾆﾃｨ施設の整備を図る																	
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は1,863百万円。																	
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅附帯駐車場整備事業（C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市	■	■	■	■	■	92		－
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するｺﾐｭﾆﾃｨ施設の整備を図る																	
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（平成27年度～平成31年度）分。全体事業費は93百万円。																	
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅共同施設等整備事業（C1-3）	市営住宅共同施設整備	大阪市	■	■	■	■	■	1,066		－
		市営住宅の計画的な改修、共同施設整備等を進めるとともに、民間分譲マンションの管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行い、ストックの適正な維持管理を促進する。																	
	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	公営住宅等管理システム整備事業（C1-4）	市営住宅管理システムの再構築	大阪市	■	■	■	■	■	584		－
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するｺﾐｭﾆﾃｨ施設の整備を図る																	
	C15-005	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住まい情報センター事業（C1-5）	住情報の発信等	大阪市		■	■	■	■	111		－
		住まいに関する情報発信等を行う。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は129百万円。																	
	C15-006	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	マンション管理・建替支援事業（C1-6直接）	情報提供、検討費助成等	大阪市		■	■	■	■	21		－
		市営住宅の計画的な改修、共同施設整備等を進めるとともに、民間分譲マンションの管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行い、ストックの適正な維持管理を促進する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は27百万円。																	

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-007	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	マンション管理・建替支援事業（C1-6間接）	情報提供、検討費助成等	大阪市		■	■	■	■	5		－
		市営住宅の計画的な改修、共同施設整備等を進めるとともに、民間分譲マンションの管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行い、ストックの適正な維持管理を促進する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は8百万円。																	
	C15-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業（C1-7）	リフォーム補助	大阪市		■	■	■	■	71		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は99百万円。																	
	C15-009	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	新婚世帯向け家賃補助制度（C1-8）	家賃補助	大阪市		■	■	■		264		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
	C15-010	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	民間賃貸住宅等支援事業（C1-9）	家賃補助	大阪市		■	■	■	■	618		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は632百万円。																	
	C15-011	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度（C1-10）	利子補給	大阪市		■	■	■	■	2,258		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は2,625百万円。																	
	C15-012	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	エコ住宅購入等世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度（C1-11）	利子補給	大阪市		■	■	■	■	19		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は20百万円。																	

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-013	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住宅施策関連調査（C1-12）	住宅施策にかかる検討調査	大阪市		■	■	■	■	23		－
		住宅施策にかかる検討調査・普及啓発を行い、住宅事情の変化に的確に対応した施策展開を図る。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は33百万円。																	
											小計						6,578		
住環境整備事業	C16-014	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	まちなみ修景支援・促進事業（C4-1直接）	情報提供、共同施設整備等	大阪市		■	■	■	■	31		－
		修景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進し、魅力的な街なみづくりを実現する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は41百万円。																	
	C16-015	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	まちなみ修景支援・促進事業（C4-1間接）	情報提供、共同施設整備等	大阪市		■	■	■	■	3		－
		修景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進し、魅力的な街なみづくりを実現する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（平成28年度～平成31年度）分。全体事業費は3百万円。																	
											小計						34		
											合計						6,612		

案件番号：

社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画〔第２期〕②		
計画の期間	令和０２年度　～　令和０２年度　(1年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市		
計画の目標	地域・区との連携・協働や民間活力の導入を図りながら、まちの元気と魅力を引き出すとともに、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」「都市魅力と活気のあふれる住まいとまち」「コミュニティ豊かな住み続けられる住まいとまち」の実現をめざす。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,355	A	1,480	B	0	C	875	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	37.15	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		R2
1	市営住宅のバリアフリー化　(地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の５年経過人口増減率　(地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業)			
	大阪市内における30～44歳の人口について、５年前の25歳～39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消　(生野南部地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）、三国東地区住宅市街地総合整備事業（都市再生住宅等整備）)			
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合　(街なみ環境整備事業)			
	大阪市内における住生活総合調査（旧住宅需要実態調査）におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	‰	130‰

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

（計画の期間）平成27～令和2年度（6年間）のうち令和2年度分。（全体事業費）47,618百万円。（計画の成果目標）２中堅層の５年経過人口増減率［当初(H25年度時点)ー0.95%　→ 最終(H30年度時点)0%］３密集住宅市街地の解消［当初(H24年度時点)0 → 最終11］４大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合［当初(H20年度時点)6.10% → 最終(H30年度時点)13%］

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-1）	公営住宅等整備事業	大阪市	■					384		策定済
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は25,710百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業（A1-2）	公営住宅等ストック総合改善事業	大阪市	■					757		策定済
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は8,607百万円。																	
											小計						1,141		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	生野南部地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）（A2-1）	道路整備等・98.5ha	大阪市	■					339		－
		事業実施期間（平成27年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は363百万円。																	
											小計						339		
											合計						1,480		

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅建替等推進事業（C1-1）	市営住宅建替等推進事業	大阪市	■					417		－
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するｺﾐｭﾆﾃｨ施設の整備を図る																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は1,863百万円。																	
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅附帯駐車場整備事業（C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市	■					1		－
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するｺﾐｭﾆﾃｨ施設の整備を図る																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は93百万円。																	
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住まい情報センター事業（C1-5）	住情報の発信等	大阪市	■					18		－
		住まいに関する情報発信等を行う。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は129百万円。																	
	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	マンション管理・建替支援事業（C1-6直接）	情報提供、検討費助成等	大阪市	■					6		－
		市営住宅の計画的な改修、共同施設整備等を進めるとともに、民間分譲マンションの管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行い、ストックの適正な維持管理を促進する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は27百万円。																	
	C15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	マンション管理・建替支援事業（C1-6間接）	情報提供、検討費助成等	大阪市	■					3		－
		市営住宅の計画的な改修、共同施設整備等を進めるとともに、民間分譲マンションの管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行い、ストックの適正な維持管理を促進する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は8百万円。																	
	C15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業（C1-7）	リフォーム補助	大阪市	■					28		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は99百万円。																	

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-007	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	民間賃貸住宅等支援事業（C1-9）	家賃補助	大阪市	■					14		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は632百万円。																	
	C15-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度（C1-10）	利子補給	大阪市	■					367		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は2,625百万円。																	
	C15-009	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	エコ住宅購入等世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度（C1-11）	利子補給	大阪市	■					1		－
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は20百万円。																	
	C15-010	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住宅施策関連調査（C1-12）	住宅施策にかかる検討調査	大阪市	■					10		－
		住宅施策にかかる検討調査・普及啓発を行い、住宅事情の変化に的確に対応した施策展開を図る。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は33百万円。																	
											小計						865		
住環境整備事業	C16-011	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	まちなみ修景支援・促進事業（C4-1直接）	情報提供、共同施設整備等	大阪市	■					10		－
		修景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進し、魅力的な街なみづくりを実現する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は41百万円。																	

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-012	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	まちなみ修景支援・促進事業（C4-1間接）	情報提供、共同施設整備等	大阪市	■					0		－
		修景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進し、魅力的な街なみづくりを実現する。																	
		事業実施期間（平成28年度～令和2年度）のうち（令和2年度）分。全体事業費は3百万円。																	
											小計						10		
											合計						875		

案件番号：

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において実施	計画期間終了後（令和３年５月）
	公表の方法 大阪市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・公営住宅等整備事業、市営住宅建替等推進事業等により、市営住宅のバリアフリー化が図られた。 ・公的賃貸住宅家賃低廉化事業、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度等により、市内における中堅層の5年経過人口増減率の一定の回復が図られた。 ・住宅市街地総合整備事業、住宅地区改良事業等により、密集住宅市街地における不燃領域率の向上が図られた。 ・大阪市地区街なみ環境整備事業、まちなみ修景支援・促進事業により、事業実施地域の居住地魅力が高まった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・公営住宅ストック総合改善事業等により、公営住宅の長寿命化、安全性確保や居住性向上が図られた。

○特記事項（今後の方針等）

・事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等整備計画においても、市営住宅の計画的な建替え・改修整備等の推進、子育て世帯をはじめとする中堅層の市内居住の促進、居住地魅力の向上等に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。

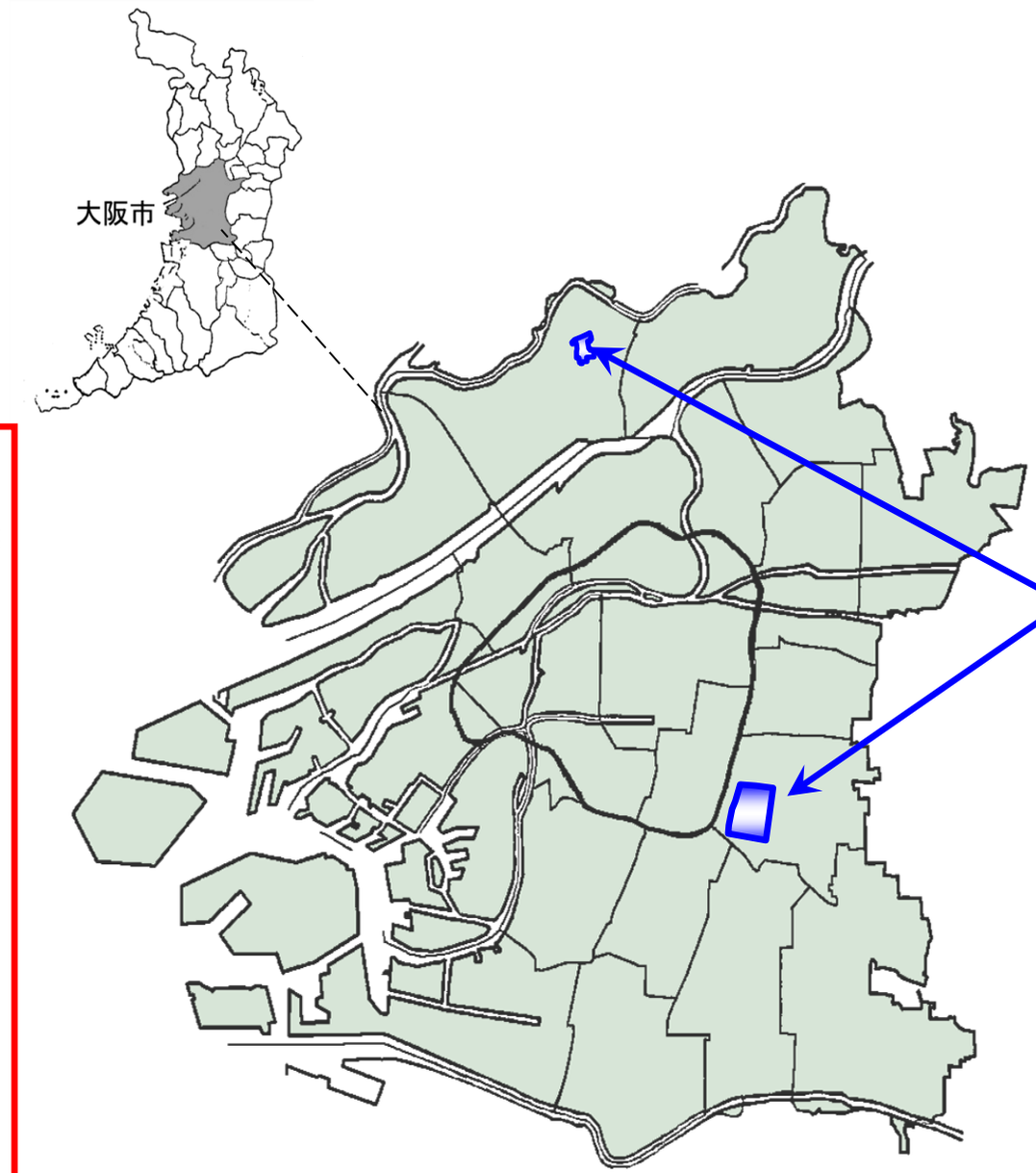
案件番号：

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅のバリアフリー化		
	最　終 目標値	38000戸	目標値をほぼ達成
	最　終 実績値	37479戸	
2	中堅層の５年経過人口増減率		
	最　終 目標値	0/100%	近年の市内の住宅の販売価格の高騰など、本市の住宅事情や社会経済情勢により、市内中堅層の5年経過人口増減率については、最終目標値に達しなかったが、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度等により、平成26年度当初値の-0.95%から0.2ポイント低減し、順調に回復している。
	最　終 実績値	-75/100%	
3	密集住宅市街地の解消		
	最　終 目標値	11街区	目標値を達成
	最　終 実績値	11街区	
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合		
	最　終 目標値	130‰	住生活総合調査におけるまちなみ、景観に関する満足度では、最終目標値に達していないが、大阪市地区街なみ環境整備事業、まちなみ修景支援・促進事業等により、平成26年度当初値の61‰から13ポイント増加しており、一定の事業効果が得られている。
	最　終 実績値	74‰	

案件番号：

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画〔第２期〕		
計画の期間	平成27年度　～　令和2年度　（6年間）	交付対象	大阪市



【大阪市全域】

A1　地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業

A1-1　公営住宅等整備事業

A1-2　公営住宅等ストック総合改善事業

A1-3　住宅地区改良事業等

A1-4　公的賃貸住宅家賃低廉化事業

A4-1　街なみ環境整備事業【大阪市地区】

・協議会活動助成

・整備方針策定

・街なみ整備事業

事業計画策定、地区施設整備　等

・街なみ整備助成事業

修景施設整備、共同施設整備

C1-1～12

・市営住宅建替等推進事業

・市営住宅共同施設等整備事業　等

C4-1

・まちなみ修景支援・促進事業

A2-1　住宅市街地総合整備事業

（拠点開発型）

【生野区南部地区】

・道路整備

・公園整備

・都市再生住宅等整備

A3-1　住宅市街地総合整備事業

（都市再生住宅等整備）

【三国東地区】

・都市再生住宅整備